

とりまとめコメント

事業名 医療提供体制設備整備交付金（医療情報化支援基金）

医療分野におけるICT化を進め、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築していくことは重要であり、オンライン資格確認や電子カルテ、電子処方箋の導入等を支援する本事業の意義は認められる。

一方で、本事業のうち、電子カルテの導入支援については、現時点でモデル事業の実施にとどまっており、今後必要となる資金の全体像も不明であり、コスト面を意識してスピード感を持って再度検討すべきである。

また、電子処方箋の導入率について、薬局と比べて病院・診療所における導入率が相当低くなっている。病院・診療所において電子カルテの導入が遅れていることにも起因しているが、導入が遅れている理由について分析し、対応を検討すべきである。

さらに、電子カルテ・電子処方箋の普及を進めていくためには、多忙な医師等であっても操作しやすいようシステムのUI・UXをできる限り簡素に分かりやすくユーザーフレンドリーにしていくことや、操作に関するヘルプセンター等の整備を検討すべきである。

医療機関の納得感が普及の加速化におけるキーポイントになると思われるため、これまで以上にきめ細かなコミュニケーションを図ることが重要である。

アウトカムについては、電子カルテ・電子処方箋の導入施設の増加がアウトカムとして設定されているが、これらは導入されて終わりではないため、導入により目指すべき効果を踏まえた適切なアウトカムの設定を検討すべきである。

その際には、医療機関だけでなく患者にとってのメリット（重複投薬の適正化

等)も十分踏まえた上での評価指標となるよう検討すべきである。

加えて、開業医がどの程度電子カルテ・電子処方箋を導入しているかについては、医師・歯科医師・薬剤師統計と医療施設調査など厚労省の統計を活用すれば年齢別にわかるため、高齢の医師で導入率が低いのはやむを得ない面もあるが、例えば 50 代など開業医としては若手の医師について DX の状況をつぶさに調査すべき、全体としての普及率に着目すると時間の経過とともに常に「普及は進んでいる」という評価になってしまうので、将来はしっかりと 100%になる見通しが立っているのか現在のデータで確認して進めるべき、そのためには年齢別に普及率をチェックするのが有用であると考え、との意見があった。